

上下水道事業審議会への諮問の要旨について

上下水道局 経営企画課

昨年度に中間見直しを行った経営戦略において、水道事業については、経営健全化の取組を着実に実行したとしても、本年度から 2025 年度までは毎年度約 2 億 5,000 万円の純損失が生じると見込んでおり、出来るだけ早い時期の料金改定の検討が必要であるとしています。また、下水道事業については、一般会計からの補助金の一定額の繰り入れを前提とすると、毎年度約 2 億円の純利益が生じる見込みですが、資金的には企業債償還金が経営を圧迫し、2024 年度までは他会計からの借入れが必要（この借入金は 2028 年度には全額返済できる見込み）であるとしています。

これらの状況を踏まえ、上下水道事業審議会に対し、水道事業及び下水道事業を安定的に継続していくため、水道料金や下水道使用料の改定についての検討も含めた両事業の在り方について諮問し、慎重に審議していただきたいと考えています。